

# 「底が突き抜けた」時代の歩き方 387

いまアメリカで進行しつつある事態 – 戦争請負企業、民営刑務所、  
Gated Community……

文芸評論家の福田和也は『帝国の影の下で』（『諸君！』03・6～8）のなかで、「無人軍」と題された記事（『ニューヨーク・タイムズ』4/20）でマシュー・ブレジンスキーが、「イラク戦争を、有史以来、はじめて情報技術が本当の意味で真価を発揮した戦争」と位置づけ、《今後、情報の大量転送技術とGPS衛星を用いた位置情報の利用によって、戦争の無人化が進むようになるだろう、と語っている》ことに触れて、《軍隊の無人化は、いよいよアメリカの軍事的優位を高めるとともに、アメリカが人的損害を顧慮することなく、気軽に軍事力行使が出来るようにするだろう。その結果どのような世界秩序が実現されるのか、なかなか興味深い課題だ》と述べていたが、いまアメリカで台頭しつつある「戦争請負企業」、すなわち、「軍隊の民営化」が「戦争の無人化」に密接に関わっているように思われる。もちろん、「軍隊の民営化」が将来の世界秩序に大きな影を投げかけることになるのはいうまでもない。

毎日新聞は『アメリカン・パワー 民主帝国』の連載記事（03・5・12）で「戦争請負企業」を次のように取り上げている。

《「歩兵隊」「騎兵隊」……。会議室のドアに、軍事用語を刻印した金色のプレートがかけられている。ワシントン郊外の5階建てビルに入居する「MPRI」は、戦争ビジネスで急成長する民間企業。社長は湾岸戦争（91年）時の米陸軍参謀総長、カール・ブオノ氏だ。

「戦闘行為を除き、あらゆる分野で米軍などを支援している。採用するのは、ほとんどが10年以上の軍隊経験者だ」

退役将軍の同社幹部は匿名を条件に語る。

88年設立の同社は、米軍や外国政府軍への軍事訓練や教育を主な業務とし、イラク戦争で米軍の出撃拠点となったクウェートの基地「キャンプ・ドーハ」など世界各地で約1000人が活動する。「年商は約1億ドル（約120億円）。まだまだ成長するだろう」と同社幹部は胸を張る。

同社は、米国内で現在約100社あるといわれる新興の「プライベート・ミリタリー・カンパニー（民間軍事企業＝PMC）」の有力企業。業務の詳細は秘密だが、ブルッキングズ研究所のピーター・シンガー研究員によると、キャンプ・ドーハで同社は米軍の訓練を支援、別のPMCは基地警備を請け負った。PMC業界は冷戦後の米軍削減に伴い、米軍が手の回らない業務を元軍人が肩代わりする形で台頭した。湾岸戦争当時は

78万人だった陸軍は現在48万人まで縮小された。

クラウチ米国防次官補は「外部委託によって軍が本質的な任務に集中することが重要だ」と述べ、今後も民間活動を推進する姿勢を示す。PMC業界の市場規模は現在1000億ドルとされ、米民間組織「調査報道国際協会」によると、2010年には2020億ドルに倍増するとも予測されている。》

《米会計検査院の報告書によると、後方支援を中心に業績を伸ばす「ケロッグ・ブラウン・アンド・ルート」社が国防総省と結んだ契約高は、95年末からの5年間で20億ドルを超える急成長ぶりを見せた。ほぼこの期間、元国防長官のチェイニー現副大統領は同社の親会社である石油関連大手「ハリバートン」社の最高経営責任者(CEO)を務めている。

シンガー研究員は「この業界のほとんどすべての会社に元政府高官、とりわけ元軍人がいる」と指摘し、PMCと米政府・軍関係者の強い結びつきに疑問を提起する。》

要するに、「戦争請負企業」とは《米軍が手の回らない業務を元軍人が肩代わりする形で台頭し》てきたもので、《米軍や外国政府軍への軍事訓練や教育を主な業務》とするほか、《基地警備を請け負った》り、「戦闘行為を除き、あらゆる分野で米軍などを支援」することを目的に設立された、いわゆる軍事支援企業である。戦闘行為以外の軍事業務の外部委託にはかならないが、官公庁での業務の民間委託や企業への人材派遣などの隆盛からすれば、「戦争請負企業」が台頭してきたとしてもなんの不思議もない。戦闘行為の無人化が進んでいくと、ますます「戦争請負企業」が必要とされることは間違いない。米軍の削減、縮小に伴って、「戦争請負企業」は拡大していくであろうが、戦闘行為の概念把握によってはかなり際どいところまでの戦争への関与が想像される。毎日の記事はこの問題に切り込んでいる。

《戦闘には関与しないはずの「プライベート・ミリタリー・カンパニー（民間軍事企業＝PMC）」が、戦争に深くかかわった疑惑も浮上している。

95年初め、MPRIは内戦状態にあったクロアチア政府から国軍の教育を依頼された。その後、クロアチア軍が反政府勢力（セルビア人）支配地域に攻勢をかけて制圧したことから「MPRIは教育だけでなく、軍の訓練や戦闘の指揮をしたのではないか」（シンガー研究員）との疑惑を呼んだ。

同社は「（クロアチアでの軍事訓練や戦闘には）一切関係していない」と否定するが、シンガー氏によると、当時米軍がバルカン半島に関与することには米社会の反対ムードが強かったため、民間会社が使われた疑いがあるという。》

PMCが「軍の訓練や戦闘の指揮」をすることによって、戦争に深くかかわった疑惑が問題とされるよりも、米軍が表立っては関与することのできない紛争地域に、PMCが米軍の「影の軍隊」として秘密裡に派遣されていくことのほうが問題が大きい。《PMCを会員とする非営利組織「国際平和活動協会」のダグ・ブルックス会長は、「PMCは米国の政策に反する仕事を請け負うことはない。軍に代わって米国の『世界の警察』として

の役割を担っていると言える」と述べ、自分たちが米国の世界戦略の一翼を担っていると強調していることや、PMC の役割拡大として国連平和維持活動の請け負いなどを視野に入れ、「(どの国も) 国内的な関心のない平和維持活動に軍隊を送りたくはない。民間であれば、金を払えば引き受ける」と PMC の効用を訴えるブルックス会長の言葉を取り上げて、記事は、《PMC が今後、新生イラクの軍再編や警察組織の教育訓練にも活用されるのは確実だ。米国の元軍人も巻き込みながら、米軍による世界支配の構造が築かれていく。》と締め括る。

ジャーナリストのレスリー・ウェインが『ニューヨーク・タイムズ』(02・10・13)に執筆した『アメリカで進む軍の民営化』(『世界』03・4)には、もっと詳細に実状と問題点が浮き彫りにされている。PMC《なしには、ペンタゴンは戦争に乗り出すことができない》し、《世界の暗部で、民間軍事会社はペンタゴンが姿を見せたくないところへ行き、ワシントンの目の届かないところでアメリカ政府のために軍事行動を取っている。》と指摘するレスリーは、《海外派遣軍の兵舎を維持するようなありふれた任務から、兵器システムを操作するような高度な任務、あるいはアフリカでの情報収集のような表立ってできない任務をこなす軍事会社》を使うことによって、逆に《やっかいな問題が引き起こされる》こともあり、そのいくつかの事例を挙げている。

PMC は軍隊ではないところが利点にも、短所にもなるということだ。《平時には、彼らは社会の目の届かないところで秘密軍隊として活動できる。戦時には、戦闘行為に欠かせない機能を提供するが、彼らは軍人ではない。民間軍事会社には命令を受けたり軍の規律に従ったりする義務はない。その法的義務は雇用契約に対するものだけであって、国に対するものではない。》したがって、《コロンビアで麻薬商人を摘発し、アフリカ諸国の寄せ集めの民兵を戦闘マシンに変え》たり、ボスニアでは PMC の《社員が若い女性による奴隷売春組織を運営していたことが発覚し》たり、《クロアチアでは、MPRI が訓練した地方勢力が、習得したことを使って「民族浄化」の中でも最悪の部類に属する行為を行なった。》が、《いずれの企業の社員もこれらの事件で起訴されることはなかった。》また、ペルーでは2001年に PMC が《麻薬密輸便と誤認したため》に、《アメリカ人女性宣教師とその幼い子供が乗った飛行機が誤って撃墜された。》

一言でいえば、PMC の社員は傭兵であるが、《彼らは旧来の意味での傭兵ではない。》大部分は《武装していない》けれども、元軍職員は《ペンタゴンでの給与の2倍から3倍を受け取る》。彼らの高給は、《兵員数の減少を穴埋めするため》に PMC を使用する国防総省の方針に即しているという理由にも拠っている。《営利目的の兵士を使うことで、政府、特に行政部門は、兵力に関して議会の定めた制限をすり抜けることができる。例えばボスニアでは、議会によって兵員数は最大2万と定められているが、2000人の軍事会社社員を加えることが、制限の回避に一役買っている。

また、アメリカ兵が死体袋に入って帰還すれば、メディアの注目が集まる。軍事会社

を使うことで、政府はその心配なく世界中の小規模な衝突 - 多くは民族的憎悪と冷戦時代の余剰兵器が油を注いでいる - において対外政策の目標を達成することができる。

少なくとも5人のダインコープ社員がラテン・アメリカで殺されているが、表立った抗議は起きていない。海外で働いている者が制服を身に着けていなければ - 彼らはいがい戦闘服か軍服風の服を着ているが、正規の制服は着ていない - 政府はたやすく関係を否定できる。》

数名の連邦議員が懸念を表明したり、《イリノイ州選出の民主党下院議員、ジャン・シャコースキーは、コロンビアでのアメリカ兵の数を最大500、軍事会社社員の数を300とした上限を撤廃しようとするブッシュ政権の動きに、先頭に立って反対した。》りしているが、懸念は効果を発揮していない。それどころか、《ペンタゴンはM P R Iを雇って、軍事ドクトリンの作成を手伝わせることまでしている。その中には「戦場における軍事会社の支援」という教本があり、軍が当のM P R Iのような民間軍事会社と協同する際の規則を定めている。/ M P R Iは、どちらかと言えば海外でより活発に動いている。「民主主義への移行」と称するプログラムのもと、同社はニカラグア、ボスニア、サウジアラビア、台湾、ウクライナ、クロアチア、マケドニアなどの諸国に、図上演習、軍事教育、兵器取扱訓練を初めとするアメリカ式の軍事訓練を提供している。》《売春組織、独裁者との取引、悪用される軍事訓練、悲惨な事故》等の数々の問題から、《彼らは何に対して責任を負うのか？ アメリカ政府に対してか、それとも契約に対してか？ このような事件が起きたとき、誰が責任を取るのか？》予算の節減を主要な理由とする軍の民営化については、まだ実証されているわけではないし、《安全と指揮に関する疑問》も浮上している。《戦場において、指揮官は兵士に対するように軍事会社社員に命令することができない。社員は軍人と違い、公職者としての宣誓に縛られないが、雇用契約に縛られているため、融通はほとんど利かない。また社員は軍事裁判通例に従うこともない。》

軍事会社社員自身は武器を持つことができない。もし武装すれば、非戦闘員としての地位を失う危険があり、最悪の場合、捕虜になれば傭兵と判断されて処刑されることもありうる。にもかかわらず湾岸戦争では、社員は激戦地において、援護航空機を飛ばすほか、戦車や生物科学防護車輛の整備を行なった。》

戦場での線引きがあいまいなまま、軍事会社社員は増え続けており、戦場での彼らの行動様式や安全に対する問題が注目されるなかで、「国防総省は将来の軍事的勝利を、戦場で軍事会社が作戦機能を遂行することに賭けている」という、空軍のザンパレリ大佐が99年の『アフター・ザ・バトル・オブ・バグダッド』の記事で述べた言葉が、「軍隊の無人化」に進むなかでの軍事会社が果たす役割をいみじくも言い当てているにちがいない。「戦争請負企業」が台頭してくるなら、それに付随して捕虜請負企業なるものが考えつかれてもよい。もちろん、現実にそのようなものがあるのかどうか知らないし、聞いた

こともないが、もし捕虜請負企業なるものが考えつかれるなら、もっと現実的で、もっと供給のある囚人を請け負う企業、すなわち、「民営刑務所」へと考えが発展していても別に不思議ではない。「民営刑務所」のほうはアメリカで最初に83年に設立されてから、現在は160カ所近くにまで増え、14万人の囚人が収容されており、全米最大の民間更生会社CCA（Corrections Corporation of America）はそのうち、3分の1以上の63施設を占め、5万5千人の囚人を収容している。作家で弁護士の中嶋博行が『新潮45』で『「民営刑務所」のすべて』と題して、その実態を詳しく報告している。

「戦争請負企業」が軍事産業から派生したように、「民営刑務所」も軍事産業から派生した。冷戦終結以降、武器市場の売り上げが頭打ちになるなか、《武器見本市の別の展示コーナーでは殺傷兵器以外の各種セキュリティ・グッズが展示されていた。なかでも、最近、脚光を浴びているのは刑務所用の警備システムである。武器製造の先行きに不安を感じた軍用メーカーは、あらたな市場として刑務所に目をつけだした。》

《武器見本市の軍用メーカー・ブースには、ハイテク軍事技術を応用した囚人監視装置やびかびかに磨きあげられた暴動鎮圧ロボットが運び込まれ、デモンストレーションのビデオが派手に上映された。軍事産業が提供するのは個々のメカだけでなく、刑務所の施設丸ごと全部におよんでいる。彼らが構想する最新モデルは、監視塔を中心に放射状にのびた囚人棟である。より視覚的なイメージとしては、八本足のタコを思い浮かべてもらえばいい。タコの頭が監視塔であり、そこからのびる八本の足のさきが、それぞれ囚人を収容する建物である。監房の様子は遠隔カメラで常時見張り、囚人たちが脱走しようとしたり、食事がまずいとか同性愛の痴話ゲンカで騒ぎだした場合、即座に監視塔から「足」を通して警備員を送り込める。もっと簡単に「足」のダクトから、催涙ガスや笑気ガスを噴霧することも可能だ。少ない人員で効率的に多数の囚人を管理するハイテク刑務所の誕生である。》

世界一の軍事国家であるアメリカはまた、世界一の監獄国家であり、《日本の囚人数は6万人程度だが、全米には200万人をこえる囚人がいて、この数は地球上でとらわれの身となっている囚人総数800万人の4分の1に達している（ワシントンの司法政策研究所「PI統計」）。》その結果、《本来、失業者にカウントされる人間がこぞって刑務所に取り込まれたため、ちまたに失業者がいなくな》り、失業率の低下に「貢献」した。「戦争請負企業」の幹部のほとんどが退役将軍であったように、「民営刑務所」も元海兵隊司令官や元空軍将校などが重役に連なり、《軍事メーカーとの間に太いパイプをつくっている》。

刑務所はゴミ焼却場や原発と並んで、地域住民から嫌われるため、公的刑務所の建設ペースは遅々として進まないが、民営刑務所の場合、CCAでは《新施設ができあがるまでに要する期間はわずか12ヶ月から18ヶ月といわれている（同社HP）》。民間企業の強引さで、面倒な契約は弁護士がすばやく処理し、土地買収にはやり手の交渉人を

つかい、口うるさい周辺住民に対しては地元から看守を雇うことを約束して黙らせてしまう。民営刑務所は、いわば地元の雇用を創出し、地域社会に貢献する地場産業なのだ。たとえば、96年にオクラホマ州ホールデンビル市近郊にオープンした刑務所では看守や事務職員に250人の近隣住民が雇われ、食料購入費などで年間3千万ドル（約36億円）が地元に着くようになった（朝日新聞98年5月12日）》

だが最大の問題は安全面である。民営化によるコスト優先主義で刑務所の警備が手薄になり、凶悪囚人の脱走が発生しないだろうか。周辺住民の心配に民営刑務所のスポークスマンは、《軍事技術を応用した最先端の電子監視装置と各種セキュリティシステム》をもって、自信たっぷりに応える。《民営刑務所のなかには単独の脱獄犯だけではなく、集団脱走や暴動を鎮圧するための武装警備隊をかかえているところもある。CCAのSORT（特命対応部隊）は化学戦用の防毒マスクと特殊警棒を身につけ、専門訓練を受けた看守チームである。囚人が暴徒化した場合、催涙ガスなど化学物質をまきちらし、相手がひるんだところに、警棒をかまえて突入していく。いくら腕っぷしが強い囚人でも、あっという間に制圧されてしまうだろう。

CCAは自分たちの刑務所が地域社会にとっていかに安全であることを誇らしげに語っている。CCA刑務所の脱走率は全国平均の3分の1以下である。最近公表された統計では、刑務所からの脱走率は年間0.04%（囚人1万人あたり4人）なのに対し、CCAの脱走率は0.006%にすぎないという（囚人1万人あたり1人にもみたくない）》

確かにこの数字なら、彼らの誇る「国内最良のシステム」は優秀だが、塀の中では一体何が行われているのか。

《CCAのホームページをのぞいてみると、そこは「楽園」であった。

清潔で居心地のよい各刑務所には受刑者の社会復帰を援助するためのさまざまな「更生プログラム」が用意されている。麻薬中毒者には薬物乱用治療プログラム、生活破綻者には職業技術プログラム、文字が読めない者には学習教育プログラムなど全体で73のカテゴリーにわたる社会復帰の支援事業がおこなわれている。まことに、いたれりつくせりのサービスだ。

実際に民営刑務所を訪問した見学者の報告書を読むと、電子監視がいきとどいているぶん受刑者の行動はかなり自由で、タバコも吸えるし、外部に電話もかけられる。施設内にはドリンク類だけでなく、ハンバーガーの自販機までおいてある。テレビ・ビデオつきの個室に、フィットネスマシンが使えるところもあるそうだから、民営刑務所に昔の「牢獄」のイメージはない。受刑者たちは快適な環境のなかで衣食住の心配をすることなく、日々、生活と仕事のスキルを身につけている。刑務所というより、いわば全寮制の職業訓練学校のようなものだ。しかも、CCAの全施設のうち85%がACA（米国更生協会）の認定を受けている。ACAは犯罪者更生施策のガイドラインを定めているが、その認定を受けるためには、刑務所の設備や運営方法など500項目にわたる細

かい審査をパスしなければならない。C C Aの85%という認定レベルは公営刑務所を上まわる成績だ。

したがって、このような民営刑務所ですごした囚人の再犯率が、連邦や州の刑務所に収容された囚人に比べてぐっと低くなるのもうなずける話である。法律専門誌「Crime and Delinquency」(犯罪と非行)によれば、民営刑務所から釈放された常習犯罪者と公営刑務所から釈放された常習犯罪者を比較した場合、刑務所に舞いもどってくる確率は民営刑務所の出所者の方が30%ちかく少ないという。》

コストの軽減も《アメリカの納税者にとっては最大の魅力》で、連邦政府や州政府から民営刑務所を運営する企業に支払われる委託費は相当な額だが、それでも公営よりは《格段に安上がり》であり、《C C Aなどの民間会社が連邦や州から受けとる委託費は囚人1人あたりにつき1日30ドルから40ドルだ。年額では1万ドルから1万5千ドルになる(約120万円から180万円)。全米の平均でみると囚人1人あたりにかかる経費は年2万ドル(240万円)であるから、なるほど民営刑務所は安上がりだ。》

筆者は、《受刑者の更生プログラムが充実し、鉄壁のセキュリティで地域住民も安眠でき、雇用と仕入れで地元をうるおして、その上、低コストとなれば、民営刑務所はアメリカだけでなく犯罪者のあつかに四苦八苦する現代社会に共通の「切り札」といえるだろう。》と記して、韓国が99年末、民営刑務所の認可を決め、日本でも昨年7月、政府で《刑務所管理の民間移管に言及》されたという。ところが90年代後半以降、《本場アメリカでは民営刑務所の旗色が急速に悪くなってきた。》筆者は海外ドキュメンタリー番組のビデオを紹介する。

《特殊部隊のような黒っぽい制服を着た白人の看守たちが作業服姿の囚人を追いたて、猛犬をけしかけ、床にはいつくばったところを猛烈にけり上げる。別の囚人はスタンガン(電気ショックをあたえる武器)で痛めつけられていた。民営刑務所内での凄惨な暴行シーンだ。囚人の恐怖にゆがんだ表情と対照的に、看守たちはうすら笑いを浮かべている。97年夏、テキサス州ブラゾリア郡で発生した惨劇をとらえたビデオテープは全米に放映され、民営刑務所に過度の幻想を抱いていたアメリカ市民に冷水をあびせかけた。

(中略)この事件をきっかけに、民営刑務所のなかでインフォーマルに処理されていた囚人虐待の事実が次々と暴かれていった。ブラゾリア郡の惨劇とおなじ年、オハイオ州ヤングスタウンのC C A刑務所では囚人監房に突然、催涙ガス弾が投げ込まれた。数百人の囚人たちは目がくらみ、息もできず、大混乱におちいる。そこに重装備の看守の一団が突進し(特命対応部隊S O R Tである) 空気をもとめて喘いでいる囚人たちに手錠をかけて、殴りつけ、神経ガスを吹きかけた。ヤングスタウンの囚人たちは日ごろから刑務所のとりあつかいに不満をもっていた。が、だからといって暴徒化していたわけではない。ガス攻撃を受けたとき、彼らはおとなしく監房に入っていたのである(Eric Bates, The Nation 99年6月7日)》

筆者の手元にある00年8月から01年7月までの《1年間に民営刑務所で発生した不祥事のレポート》によれば、《看守による囚人への暴行が全国の民営刑務所でおきて》おり、看守の「盾」の低さが露呈されて、《近年、民営刑務所からの脱走があいついでいる》こともわかった。お粗末な管理体制によって、《4人の囚人はちっぽけなボルトカッターひとつで、電子要塞のハイテク刑務所から易々と脱獄》した事例など、他に《居心地が良く、安全であるはずの民営刑務所のなかで陰惨な殺傷事件が多発してい》ることも、明らかになった。囚人たちによる集団訴訟も提起され、ヤングスタウンの事件では《CCAに囚人救済のため160万ドル（約1億9千万円）の基金を拠出させ》ることが決定され、ブラゾリア郡の事件では《民営刑務所が被害囚人に200万ドル（約2億4千万円）の和解金を支払うことになった。》

これらの事件や訴訟によって、《最初の施設がオープンした1983年以来、毎月全米のどこかで建設されてきた民営刑務所は、2000年に入って新規契約がゼロに落ち込んだ。既存の契約も多くは押しもどされたか、無効にされている。》この現状に立って筆者は、《アメリカにおける民営刑務所の将来は不透明だ。それどころか、この国が邁進する公共事業の民営化政策において、「歴史上最初の失敗例」となる可能性がでてきた。》という。先行する米国での現状を踏まえて、《日本の刑務所事業は積極的に民営化をすすめるべきだと考え》る筆者の指摘のなかで、興味深いのは、《アメリカの民営刑務所は商品市場へ果敢に参入している》という実態である。《アメリカで景気に左右されない唯一の「成長産業」は犯罪である。》というとき、それは犯罪の増加に比例する囚人の増加をビジネスチャンスとするという意味あいだけではなく、《民営刑務所にとって囚人たちは巨万の富を生み出す「労働力」であるという意味あいをも帯びている。

民営であるためには、《ヒューマンな「更生施設」》である前に、なによりも《飽くなき利潤追求をめざす資本主義の工場であ》らねばならない。儲けるために《鉄条網の内部には近代的設備をもった生産ラインがつくられ、多くの囚人たちが「重労働」や「職業訓練」の名のもとにいそがしく働いていた。囚人の豊富な労働力をバックに、刑務所工場は最先端の半導体まで生産し、一般の民間企業を相手にまわして、互角に競い合っている。刑務所工場が民間企業の経営を圧迫していると社会問題になっているくらいだ。》

アメリカの囚人労働は《官給品の生産》と《民間企業を相手にした商品の生産》の二種類に大別され、前者は、《連邦や州など政府機関に軍用品や各種備品を納入する。FPI（連邦刑務所産業）は30州64刑務所に99の工場を運営して総売上は5億3400万ドル（約640億円）にのぼ》り、《見返りに、囚人たちには1時間当たり23セントから1ドル15セント》、日本円で時給約30円から140円ほどが支払われる。後者の場合、《強制的な奴隷労働とダンピング》防止のために、《本人の同意と最低賃金の保障が要求され》、《オレゴン州の囚人たちは1時間あたり20セントから1ドル50セントの賃金を稼》ぎ、週40時間労働で《囚人労働の月収は3800円から2万8千



円になる》。それは「手取り」で、筆者によれば、《多くの場合、囚人の賃金は民営刑務所によって「天引きされている」という現実》が重要である。

《先日、アメリカ民営刑務所の工場がテレビ番組で紹介されていた。電子機器生産の刑務所工場で働く若い囚人は１ヶ月に約７００ドル（８万４千円）を稼ぐという。そのうち手もとに残るのは２００ドル（２万４千円）で、差額の５００ドル（６万円）は食費や娯楽費といった名目で刑務所に天引きされる。いかにも民営らしいやり方だ。ありていにいえば、囚人の取り分を民営刑務所がよこどりして、自分たちの儲けにしているのである。》筆者が注目するのは、《民営刑務所の儲け（天引きした賃金）の使い道であり、《天引額のいくばくかは犯罪被害者への損害賠償資金にあてられているはずだ。民営刑務所の儲けは企業家をうるおすだけでなく、被害者の経済的な救済に役立っているのである。事実、ウォッケンハット株式会社が運営する刑務所では、囚人の賃金の８０％を天引きし、その一部を犯罪被害者への弁償にあてている（…）。つまり、アメリカの刑務所労働では「利益」ができれば、囚人たちは（不十分ながらも）犯罪被害者への賠償責任が果たせるのである。そこが、日本の刑務所とは決定的にちがっている。》

筆者は、《刑務所作業を犯罪者の矯正（立ち直り）に役立つ教育刑と捉える》観点から、《犯罪被害者の救済を重視する》方向への切り替えを主張し、そのために日本の刑務所の民営化を提案するが、従来の官営的な刑務所のあり方や方向性に絞っての問題の立て方としては理解できるけれども、より大きな問題は、アメリカの軍事企業が「戦争請負企業」や「民営刑務所」へと資本主義的功利性に基づいて進出していく動きが一体なにを意味しているか、ということである。「戦争請負企業」も「民営刑務所」もすべて８０年代の動きであるが、国外での戦争と国内での犯罪を同一に貫いているのは「治安」の発想であり、その「治安」を国がもはや管理するのではなく、民間に委ねるようになってきたのだ。もちろん、軍事技術のネットワーク化によって「戦場の無人化」が推進されつつあるように、監視技術のネットワーク化によって「刑務所の無人化」が推進されようとしているのかはわからないが、いずれにしろ、情報技術のネットワーク化の進化ぶりがコストの軽減を目指して、あらゆる分野での民営化を促進しつつある動きが見てとれる。

福田和也が『帝国の影の下で』（『諸君！』０３・８）で、「民営刑務所」とは異なる別の塙が同じ８０年前後に発生し、「民営刑務所」と同様にここ数年で急増してきたことに言及している。《現在、アメリカには、Gated Community と呼ばれる、塙で周囲を完全に囲み、厳しく監理されたゲートで外界から遮断され、住民と一部施設のスタッフ以外の立ち入りを許さない「要塞住宅地」が、約２万あり、現在も増殖中であるという。総人口の３パーセントにあたる約９百万人が、この閉鎖された要塞のなかに住居を構えている。「要塞」の中は、よく訓練されたガードマン（もちろん銃器で武装している）と、監視カメラなどのセキュリティ・システムによって完全な治安が達成されているだけではなく、図書館やジム、テニス・コートやプール、さらにはクラブハウスなどがあり、生活

と娯楽、社交などのすべての要素が、塀のなかで完結するようになっているのだ。

Gated Community ( ... ) 以前から、ニュージャージーの超高級住宅地や西海岸の高級リゾート地に、周囲から遮断された住宅街が存在していた。この街は Country Club と呼ばれて、名家、大富豪や大スターなどが、プライバシーと治安が保護された環境の下で、自由気ままに生活できるように設計されたものである。しかし、80年代から流行してきた Gated Community は、富裕層も対象としているものの、むしろ、それまでは開かれた住宅地に暮らしていた中産階級の比較的豊かな層が、治安と環境が良好で、経済的にも文化的にも同質的な人々との生活を求めて、作りだした街なのである。丘の上や、人里はなれた場所に設けられているものもあるが、大部分が他の住宅地と隣接している。近年では、黒人やヒスパニックの居住地域のなかにも、マイノリティのなかでの比較的富裕な人間が住む Gated Community が、続々と誕生しているという。政治家や企業経営者、投資家といった、アメリカ社会の主導層が、ほとんど Gated Community で生活していることは、今更指摘するまでもないだろう。》

Gated Community と呼ばれる「要塞住宅地」は、明らかに我々が見知っている高級住宅地とは異なる。先の紹介によれば、その《大部分が他の住宅地と隣接して》おり、《近年では、黒人やヒスパニックの居住地域のなかにも》、続々と誕生しているらしいからだ。同じ塀の中であっても、「民営刑務所」が犯罪者を一般社会から隔離するための空間であるなら、「要塞住宅地」のほうはむしろ一般社会を自分たちリッチな層から隔離するための居住空間といえるかもしれない。いわば、ヨーロッパの都市でユダヤ人を強制的に収容した「ゲットー」の逆形態であり、自由と安全を手に入れるために、人々は「ゲットー」を作りだして自らをそこに閉じ込めることになったともみられる。だが、それほどアメリカの社会は治安が悪化したということなのだろうか。福田氏は「要塞住宅地」に治安の悪化以上に、《81年に成立したレーガン政権に代表される新保守主義と呼ばれる新しい自由主義に基づく政治》を見出す。

《新しい自由主義は、「自己責任」や「自由化・規制緩和」といったスローガンのもとで、貧困層への食糧や教育、医療などの支援や失業者への労働訓練、犯罪者の更生プランといった社会福祉予算を大幅に削減するとともに、減税や規制の撤廃などによって企業活動や資本投資を活性化させた。いうならば、レーガンとその膝下で誕生した新保守主義の議員や知事たちは、「自己責任」や「自由化」の名のもとで、経済効率を優先し、貧困層、失業者、犯罪者を社会的に包容する努力から政治を解放したのである。その結果、増加するであろう犯罪にたいしては、三度目の有罪で終身刑に処されるといった厳罰主義と、テクノロジーを駆使した監視システム - あまねく設置された監視カメラとその映像を蓄積し、瞬時に解析する画像コンピューターのネットワークや保護観察者の位置測定システム（現在携帯電話に用いられているCDMA方式はもともとは保護観察者の位置確認のためのシステムだった）をもって挑んだ。》

この説明からは、政治はもはや社会の最下層には目もくれなくなったのであり、「民営刑務所」がいくら、《公共事業の民営化政策において、「歴史上最初の失敗例」となる可能性》が大になろうとも、そんなことはどうでもよく、《経済効率を優先し、貧困層、失業者、犯罪者を社会的に包容する努力から政治を解放》する流れのなかで、必然的に「戦争請負企業」や「民営刑務所」、「要塞住宅地」等が押し出されてきているのがわかる。《社会の分断》の促進であり、《貧困層、失業者、犯罪者を、自分と同じ社会のメンバーとみなすのを止め、彼らを隔離するとともに、富者もまた自らを隔離する、そういう流れと Gated Community の発生と増殖は並行しているのではないか。「自己責任」の名のもとに弱者のために税金を使うことを拒否し、その分の減税とともに私有財産と資本の権利を最大限尊重する思考の結果として Gated Community は存在しているのではないか。》

そこにみられるのはコミュニティの縮小であり、社会の細分化である。

《Gated Community の住民たちは、社会全体を、自らがその生きるコミュニティとすることを止めた人々である。もちろん、彼らは、国の法を守り、国の定める税金を払い、時には国のために奉仕、献身することは厭わないだろう。あるいは大学や公共機関に多額の寄付をしたり、ボランティア活動にも励むだろう。だが、彼らが眠りに帰るのは別の場所なのだ。ホームレスや泥酔者、街角にたむろする無職の若者たちがいない場所。彼らはもはや、その社会を信用していないし、そこは自分たちの住む場所ではないと思っている。彼らにとって大部分の国民は、彼らの隣人になる値打ちのない連中であり、彼らのために税金が使われるのは無駄にほかならないと考えている。旧来の、貧困や無知をなくすことこそが、犯罪の根絶につながる、といった説を、彼らはくだらないお説教としか考えていない。有効なのは厳罰主義であり、非寛容であり、つまりは閉じ込め、隔離し、自分たちから切り離しておくことだ、と。》

注目すべきなのは、こうした動きがフランシス・フクヤマが『「大崩壊」の時代』のなかで指摘するように、情報が世界的に統合されていく急速かつ必然的な流れに乗っていることだ。福田氏によれば、フクヤマは《情報化の推進により、個々人の好みや利益を徹底追求する選択の幅の拡大とその自由が実現した結果、信頼しうる他者の範囲が著しく狭まったからこそ、「社会秩序の大崩壊」が起こったのだ》と説明する。つまり、「信頼」を前提としていた社会の崩壊が 9・11 によって更に加速され、人々は階層や考え、価値観の異なる他者に対して、「信頼」の代わりに「治安」を報いるようになったということだ。福田氏が、アフガンやイラクにおいて《自らへの脅威となる敵を倒し、重要な利権は押さえたものの、征服した国の治安は回復せず、社会は機能していないという状態は、アメリカにとってはけして失敗とはいえず、《特に危惧するべきものではないのではないか、と思》うのは、Gated Community が増殖する国内の社会状況とよく見合っているとみなしているからだ。

《みずからの社会を、「治安」優先、「信頼」無視の社会として作りだしてしまったアメリカが、アフガニスタンやイラクを、どうして有機的で、血の通った、「信頼」の社会にしようと努力する、その必要を感じるだろうか。(中略) 肝心なのは「治安」であり、それもアメリカにとっての「治安」なのである。ゆえにテロリストや大量破壊兵器を保有しようとする独裁者の排除と、利権確保という形での「治安」が徹底されていくだけだ。》米欧の対立もこの観点からすれば、《アメリカは「治安」という視点から世界を眺め、ヨーロッパは国際秩序を「信頼」を通してとらえている、ということに》なるが、《大事なことは、「治安」は思想でもなければ、価値観でもないということだ。治安とは、むしろ思想や価値の墓場であり、対話の拒絶であり、他者の不在であり、良心の麻酔薬なのである。》

アメリカ特有の現象である Gated Community の隆盛はだが、《フクヤマの指摘する、「コミュニティの小型化」という現象》として、世界的に起こっている。《小さいコミュニティの増殖と、対になった全体的信頼、普遍的価値の失墜は、ネットワーク技術の浸透、普及とともに、世界的な規模で広がっている。その進展のために、世界はかつてなく包括的に一体になっているにもかかわらず、すくい難く断片化され、分断されてしまった。》ネットワーク技術が世界中の人々の交通を可能にするにつれて、《人々の世界的な「連帯」、あるいは「信頼」は不可能になってい》き、《世界中の人々を結びつけるような、普遍的な連帯は、ますます困難になり、拡散し、消え去っている。それは、アメリカにおいて新保守主義者たちが、自由の名において、同胞を見捨てたのと同様のことが、より無意識に、より広範に、現在の世界で行われているということなのだろう。》

世界中の人々がコカ・コーラを飲み、マックのハンバーガーを口にして、ディズニーで遊ぶ時代が訪れても、もうそこにはコーラを飲むことを拒絶する自由も、拒絶の連帯も見失われており、《グローバル・エコノミーという名前の新しい自由主義》の下での、《世界中の富を統合する巨大な資本市場》のなかで、我々は《塙の外側の人々》として自由に収奪されるだけの存在に成り下がっていくのだ。もちろん、アメリカ以外の日欧中がアメリカに対抗できるだけの力を備えれば、《アメリカの世界覇権は将来的には相対化されるという見方も成り立つのだろう。ただ、難しいのは、アメリカと対抗するうえで、その対抗者もまた、自由と治安と、そして何よりもテクノロジーの生理によって自らが貫徹されることは避けがたいということだ。だとしたら、それはワシントン首都とする世界政府とどう違うのだろうか。》「戦争請負企業」、「民営刑務所」、「要塞住宅地」...といった一連のアメリカでの急増ぶりは、「治安」の強化によって成り立つ「自由」の方向性を示し、「信頼」をますます遠ざけ、人々を分散しつつあるが、映画『ガタカ』で描かれていたように、ネットワーク技術を我々の反乱、真の結合にとっての最大の武器としうるかどうかにかゝる我々の未来がかかっていることはいうまでもない。

2003年10月7日記

